

新しい国づくりに関する共同宣言（奈良宣言）

東日本大震災からおよそ5か月、生活再建や地域の復旧・復興の歩みは続いています。被災された皆様をはじめ、何世代にもわたり引き継がれてきた「ふるさと」の姿に心を痛めている皆様に、改めて心からお見舞いを申し上げます。

今回の大災害は、国民生活や経済活動に甚大な影響を与えただけでなく、これまでの国づくりのあり方や人々の価値観の転換をも問いかけています。それぞれの地域がお互いに支え合うことの重要性が高まる今こそ、都市と地方がお互いの地域の特長を活かす新しい関係を築くべきです。

我々は、歴史上はじめて我が国のかたちを定め、悠久の歴史を有する奈良の地で、将来を見通した新しい日本の国づくりに向けて、以下のとおり提言を行うとともに、被災された方々が新しい一歩を力強く踏み出していけるよう、また、将来にわたって安心して暮らせる社会を構築していけるよう、地方自らが行動することを宣言します。

◆新しい日本の基盤づくり

- 豊かな自然や人と人の絆の強さなど地方の持つ魅力や日本の潜在能力を生かし、国全体としてリスクの分散とバックアップ体制の構築を図るため、地方の自立・分散を進めること。
- 日本海側と太平洋側、また東日本と西日本が相互に支え合う複軸型の国土構造に転換することにより、災害に強い国土の構築を図ること。併せて、災害時の被害を極力少なくする「減災」対策を進めること。
- 節電、生活スタイルの見直しなどによる省エネルギーの推進や太陽光、風力、バイオマス、水力などの再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの多角化を進め、それぞれの地域が持つ強みを生かす分散型の産業構造の構築を図ること。

◆再生に向けた活力づくり

- ともに支え合い、助け合う社会の重要性を認識し、産業、消費、観光、ボランティアなど様々な分野で、被災地の復旧・復興、活力づくりを応援する取組みを進めること。
- 日本中の子どもたちが思いやりの心や未来への希望を育んでいけるよう、また誰もがいくつになっても生きがいを持って暮らしていけるよう、温かく生き生きとした地域づくりを進めること。
- 地域の個性や強みを生かした農林水産業、製造業、観光などの産業を振興するとともに、地域間・業種間など様々な分野での新たな連携・交流を進めること。

平成23年8月3日

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

青森県知事	三村 申 吾
山形県知事	吉村 美 栄 子
石川県知事	谷本 正 憲
福井県知事	西川 一 誠
山梨県知事	横内 正 明
長野県知事	阿部 守 一
奈良県知事	荒井 正 吾
鳥取県知事	平井 伸 治
島根県知事	溝口 善 兵 衛
高知県知事	尾崎 正 直
熊本県知事	蒲島 郁 夫